

平成27年度事業報告書

1 総会に関する事項

平成 27. 6.26 第 9 回通常総会を税理士会館 8 階で開催

会員数 365 名、出席会員 254 名(本人出席 90 名、委任状によるもの 164 名)

来賓計 44 名

第 1 号議案 平成 26 年度事業報告書及び活動計算書並びに年度末貸借対照表及び
財産目録承認の件

第 2 号議案 平成 27 年度事業計画及び活動予算書決定の件

第 3 号議案 理事選任の件

第 4 号議案 監事選任の件

いずれも原案のとおり可決。

研修会「NPO 法人の理事・監事の職務と責任」

講師 NPO 会計税務専門家ネットワーク理事

東京税理士会 税理士・社会保険労務士 馬場利明氏

2 理事会に関する事項

平成 27. 4.22 第 1 回理事会を税理士会館 2 階で開催

出席理事 32 名、その他 5 名 計 37 名

(構成員 理事 38 名、その他 12 名 計 50 名、以下 5 月まで同じ)

【議決事項】

- 1 平成 27 年度理事長推薦理事追加の件
- 2 理事会陪席者の件
- 3 平成 28 年度に設立 10 周年記念事業を実施する件

【協議・報告事項】

- 1 各部報告について
- 2 第 9 回通常総会の議案審議について
- 3 期末監査について
- 4 横浜市市民活動支援センターとの協定書の更新について
- 5 神奈川県障害者地域作業所連絡協議会との協定書の更新について
- 6 各部予定について
- 7 その他

平成 27. 5.21 第 2 回理事会を税理士会館 2 階で開催

出席理事 32 名、その他 5 名 計 37 名

【議決事項】

1 総会提出議案

平成 26 年度事業報告書及び活動計算書並びに年度末貸借対照表及び
財産目録承認の件

平成 27 年度事業計画及び活動予算書決定の件

理事選任の件

監事選任の件

2 通常総会招集通知の発送基準日の決定の件

3 委任状に代理人氏名が記載されていない場合の議決権行使の委任の件

4 会員表彰の件

【協議・報告事項】

1 各部報告について

2 第 9 回通常総会の計画書(案)について

3 各部予定について

4 その他

平成 27. 6.26 第 3 回理事会を税理士会館 8 階で開催

(構成員 理事 38 名) 出席理事 32 名

【議決事項】

理事長、副理事長及び事務局長選任の件

平成 27. 7.22 第 4 回理事会を税理士会館 2 階で開催

(構成員 理事 38 名、その他 5 名 計 43 名、以下同じ)

出席理事 25 名、その他 1 名 計 26 名

【協議・報告事項】

1 各部報告について

2 公益業務企画研究室の提案について

3 設立 10 周年記念事業の準備について

4 ホームページの運営について

5 東京地方税理士会との共催研修会について

6 東京地方税理士会 20 支部支部長との協議会について

7 山梨県における研修会について

8 各部予定について

9 その他

平成 27.9.18 第 5 回理事会を税理士会館 2 階で開催

出席理事 27 名、その他 2 名 計 29 名

【協議・報告事項】

1 各部報告について

2 活動時間報告書について

3 東京地方税理士会公益活動対策部への要望事項について

- 4 各部予定について
- 5 その他

平成 27.11.19 第 6 回理事会を税理士会館 2 階で開催
出席理事 22 名、その他 1 名 計 23 名

【協議・報告事項】

- 1 各部報告について
- 2 活動時間報告書について
- 3 当法人のマイナンバーへの対応について
- 4 各部予定について
- 5 その他

平成 28. 1.18 第 7 回理事会を税理士会館 2 階で開催
出席理事 22 名、その他 2 名 計 24 名

【協議・報告事項】

- 1 各部報告について
- 2 東京地方税理士会「関連諸機関連絡会議」への要望事項について
- 3 第 10 回通常総会の開催日等について
- 4 各部予定について
- 5 その他

平成 28. 3.28 第 8 回理事会を税理士会館 2 階で開催
出席理事 27 名、その他 1 名 計 28 名

【議決事項】

設立 10 周年記念事業委員会の改変の件

【協議・報告事項】

- 1 各部報告について
- 2 平成 28 年度事務局会議・理事会日程について
- 3 平成 28 年度事業計画(案)及び予算(案)について
- 4 平成 27 年 4 月～28 年 3 月「活動時間報告書」の作成について
- 5 平成 28 年度各事業部出張研修について
- 6 平成 28 年度東京地方税理士会会報掲載担当について
- 7 各部予定について
- 8 その他

3 監査に関する事項

平成 27. 5.21 期末監査を税理士会館 2 階で実施
出席監事 2 名

4 事務局会議に関する事項

- 平成 27. 4.14 税理士会館 2 階で開催 出席構成員 12 名(構成員 15 名、以下同じ)
第 1 回理事会の議題検討
- 平成 27. 5.14 税理士会館 3 階で開催 出席構成員 12 名
第 2 回理事会の議題検討
- 平成 27. 7.13 税理士会館 2 階で開催 出席構成員 8 名
第 4 回理事会の議題検討
- 平成 27. 9.11 税理士会館 2 階で開催 出席構成員 8 名
第 5 回理事会の議題検討
- 平成 27.11.11 税理士会館 2 階で開催 出席構成員 8 名
第 6 回理事会の議題検討
- 平成 28. 1.12 税理士会館 3 階で開催 出席構成員 11 名
第 7 回理事会の議題検討
- 平成 28. 3.22 税理士会館 2 階で開催 出席構成員 10 名
第 8 回理事会の議題検討

5 その他の会議に関する事項

- 平成 28. 1. 8 平成 28 年賀詞交歓会(東京地方税理士会及び関連諸機関共催)
於: 横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ

6 渉外活動に関する事項

[1.東京地方税理士会・各支部・関連諸機関総会]

	摘 要	場 所	出席者
平成 27. 5.22	東京地方税理士協同組合	横浜ベイシェラトンホテル	西海理事長他1名
27. 6. 4	東京地方税理士会神奈川支部	新横浜グレイスホテル	西海理事長
27. 6. 5	東京地方税理士会データ通信協同組合	税理士会館	西海理事長
27. 6. 5	東京地方税理士会川崎南支部	川崎日航ホテル	朝倉副理事長
27. 6. 8	東京地方税理士会鶴見支部	ホテルキャメロット・ジャパン	朝倉副理事長
27. 6. 8	東京地方税理士会鎌倉支部	鎌倉プリンスホテル	鵜藤事務局長
27. 6. 8	東京地方税理士会厚木支部	レンブラントホテル厚木	青木理事
27. 6.10	東京地方税理士会川崎北支部	エポックなかはら	朝倉副理事長
27. 6.10	東京地方税理士会平塚支部	平塚プレジール	西海理事長
27. 6.11	東京地方税理士会保土ヶ谷支部	HOTELPLUMM/COSMO Y	野崎理事
27. 6.11	東京地方税理士会大和支部	オークラフロンティアホテル海老名	辻村副理事長
27. 6.12	東京地方税理士会緑支部	新横浜グレイスホテル	西海理事長
27. 6.12	東京地方税理士会横須賀支部	セントラルホテル	町田理事
27. 6.12	東京地方税理士会相模原支部	ホテルラポール千寿閣	朝倉副理事長

27. 6.15	東京地方税理士会山梨県会	甲府富士屋ホテル	西海理事長
27. 6.15	東京地方税理士会甲府支部	甲府富士屋ホテル	西海理事長
27. 6.15	山梨県税理士会館	甲府富士屋ホテル	西海理事長
27. 6.15	東京地方税理士会川崎西支部	ホテルモリノ新百合ヶ丘	島村理事
27. 6.15	東京地方税理士会小田原支部	湯本富士屋ホテル	押田理事
27. 6.16	東京地方税理士会横浜中央支部	ローズホテル横浜	西海理事長
27. 6.16	東京地方税理士会横浜南支部	ホテルキャメロット・ジャパン	諫山理事
27. 6.16	東京地方税理士会藤沢支部	湘南クリスタルホテル	島村理事
27. 6.17	東京地方税理士会大月支部	ハイランドリゾートホテル	小泉副理事長
27. 6.18	東京地方税理士会戸塚支部	ホテルキャメロット・ジャパン	澤田理事
27. 6.23	東京地方税理士会	横浜ベイシェラトンホテル	西海理事長
27. 7. 9	神奈川県税理士政治連盟	ホテルキャメロット・ジャパン	朝倉副理事長
27. 7. 9	東京地方税理士政治連盟	ホテルキャメロット・ジャパン	朝倉副理事長
27.11.10	株式会社税理士会館	税理士会館	西海理事長

【2.東京地方税理士会理事会・支部長会】

	摘 要	場 所	出席者
平成 27. 4. 1	東京地方税理士会第 1 回理事会	税 理 士 会 館	西海理事長
27. 4.28	東京地方税理士会第 1 回支部長会	税 理 士 会 館	西海理事長
27. 5.19	東京地方税理士会第 2 回理事会	税 理 士 会 館	西海理事長
27. 7. 28	東京地方税理士会第 2 回支部長会	税 理 士 会 館	西海理事長
27. 7.30	東京地方税理士会第 3 回理事会	税 理 士 会 館	西海理事長
27.10.20	東京地方税理士会第 4 回理事会	税 理 士 会 館	西海理事長
27.10.28	東京地方税理士会第 3 回支部長会	税 理 士 会 館	朝倉副理事長
27.12.18	東京地方税理士会第 5 回理事会	税 理 士 会 館	西海理事長
28. 3. 25	東京地方税理士会第 6 回理事会	税 理 士 会 館	西海理事長

【3.その他】

	摘 要	場 所	出席者
平成 27. 4.13	東京地方税理士会データ通信協同組合	横浜カントリークラブ	西海理事長
27. 4.16	「 ゴ ル フ 大 会 」 株 税 理 士 会 館	レイクウッドゴルフクラブ	西海理事長
27. 7. 29	「 春 季 親 睦 ゴ ル フ コ ン ペ 」 横 浜 税 理 士 倶 楽 部	新横浜グレイスホテル	西海理事長
27. 7. 30	「 定 期 総 会 」 東 京 地 方 税 理 士 会	税 理 士 会 館	青木事務局長
27. 8. 21	「 本 会 及 び 関 連 諸 機 関 総 務 担 当 者 会 議 」 神 奈 川 税 窓 会	ホテルキャメロット・ジャパン	西海理事長
27.10. 5	「 第 6 2 回 定 期 総 会 」 東 京 地 方 税 理 士 協 同 組 合	平塚富士見カントリークラブ	町田理事他1名
	「 秋 季 ゴ ル フ 大 会 」		

27.10.6	東京地方税理士会大月支部 「創立50周年記念式典」	ホテルハイランドリゾート	西海理事長
27.10.9	東京地方税理士会 「公益活動に関する連絡協議会」	税理士会館	西海理事長他6名
27.10.16	東京地方税理士会甲府支部 「創立50周年記念式典」	甲府富士屋ホテル	西海理事長
27.10.16	東京地方税理士会データ通信協同組合 「秋季研修会及び交流会」	税理士会館	鵜藤副理事長
27.11.13	東京地方税理士会データ通信協同組合 「ゴルフ大会」	磯子カンツリークラブ	西海理事長
27.11.20	(株) 税理士会館 「秋季親睦ゴルフコンペ」	レイクウッドゴルフクラブ	西海理事長
27.11.25	東京地方税理士会・関連諸機関共催 「マイナンバーフォーラム」	税理士会館	西海理事長他1名
27.12.4	東京地方税理士協同組合 「忘年懇親会」	横浜ロイヤルパークホテル	西海理事長他3名
28.1.5	藤沢市賀詞交歓会	秩父宮記念体育館	井上会員
28.1.8	神奈川県司法書士会新年賀詞交歓会	ロイヤルホールヨコハマ	島村副理事長
28.1.15	東京地方税理士会山梨県会及び山梨県 関連諸機関新年賀詞交歓会	甲府富士屋ホテル	西海理事長
28.1.20	神奈川県行政書士会賀詞交歓会	横浜ベイシェラトンホテル	西海理事長
28.2.3	東京地方税理士会 「関連諸機関連絡会議」	インターコンチネンタルホテル	西海理事長他2名
28.2.5	東京地方税理士協同組合 「第30回VIP・全税共年金表彰式」	横浜ロイヤルパークホテル	西海理事長

7 各部に関する事項

所 管	計 画	事 績
総 務 部	<p>1. 当法人の組織・機構の整備を検討し、当法人の運営の一層の合理化、適正化を図る。</p> <p>2. 当法人の運営について有意義な協議ができるように、各種会議の設営・動員を行う。</p> <p>3. 会員の情報・意見交換が円滑にできるようホームページ及び電子メールの一層の活用を図るとともに、運営のIT化を推進する。</p> <p>4. ホームページを活用した広報活動に努め、賛助支援体制の強化を図る。</p> <p>5. 東京地方税理士会と東京地方税理士会の支部及び関連諸機関との情報交換等を通して、協調、協力関係を推進し、信頼関係の進展を図る。</p> <p>6. 会員拡大に努め、財政の充実強化を図る。</p> <p>7. 会費収納状況を把握する。</p> <p>8. 当法人の規程等について検討し整備を図る。</p> <p>9. 設立10周年記念事業の準備を行う。</p> <p>10. その他</p>	<p>現在の組織・機構編成の改訂検討を行い、設立10周年記念事業委員会を設置した。</p> <p>会務運営の円滑化を図るため、事務局会議を年7回、理事会年8回、及び期末監査会の設営を行った。</p> <p>会員への情報伝達の迅速化、費用の削減、事務処理の簡便化等を考慮し、会員への情報伝達方法について、会員に対し、電子メールの利用を推進した。</p> <p>ホームページ(会員専用ページ)に研修会案内等の内容を定期的に更新した。</p> <p>8.7、11.19、3.28の3回ホームページ担当者会議を開催し内容の検討を行い、トップページの充実等を図った。</p> <p>当法人主催の各種研修会について東京地方税理士会の会員に対し、受講勸奨を行った。</p> <p>当法人理事を通じて20支部の会員拡大を図った。</p> <p>東京地方税理士会支部長会に出席し会員拡大を図った。</p> <p>毎月会計帳簿等の整理を行い、収支予算実績表を作成した。</p> <p>10.28 会費未納者延べ86名に会費の督促を行い44名の会員が会費の納入を行った。</p> <p>12.12 会費未納者延べ31名に会費の督促を行い11名の会員が会費の納入を行った。</p> <p>3.1 会費未納者延べ19名に会費の督促を行い5名の会員が会費の納入を行った。</p> <p>設立10周年記念事業委員会を設置した。</p> <p>6.26 第9回通常総会を東京地方税理士会業務推進部及び当法人理事の協力を得て開催</p>

<p>事業本部</p>	<p>1. 当法人の事業目的達成のため設置した外部監査部、成年後見部、NPO等支援部を統括し、並びに公益業務企画研究室との連絡調整を図る。</p> <p>2. 東京地方税理士会及び東京地方税理士会山梨県会と連携し、各地域の実態に即した活動体制を強化する。</p>	<p>した。</p> <p>4.8 横浜市西区へ法人市民税減免申請書を提出した。</p> <p>6.30 横浜市へ平成26年度事業報告書等を提出した。</p> <p>7.2 横浜地方法務局へ理事の変更及び資産総額の変更登記を申請した。</p> <p>1.8 東京地方税理士会及び関連諸機関との共催により賀詞交歓会を開催した。</p> <p>部会を3回開催した。</p> <p>東京地方税理士会との共催による研修会を企画検討し実施した。</p> <p>東京地方税理士会の会報へ当法人の活動状況等の記事の定期的な掲載を行った。</p> <p>横浜市民活動支援センターと協定書の更新を行った。</p> <p>東京地方税理士会との共催による、外部監査部、成年後見部及びNPO等支援部の研修会を開催した。</p> <p>「顧問先から聞かれたらどう答える成年後見制度」 「NPO法人実務に役立つQ & A」 「地方公共団体等の外部監査について」</p> <p>10.14 (町田会場)町田市民ホール 講師 島村洋樹会員 福永裕子会員 本郷順子会員 受講者 26名</p> <p>10.16 (川崎会場)川崎市総合自治会館 講師 森川誠一郎会員 福永裕子会員 鈴木尚道会員 受講者 23名</p> <p>10.19 (横浜会場)税理士会館 講師 押田吉真会員 板倉幸子会員 守屋和徳会員 受講者 45名</p> <p>10.21 (湘南会場)平塚商工会議所 講師 榊原志づか会員 板倉幸子会員 大田和俊彦会員 受講者 37名</p> <p>11.20 山梨県において、東京地方税理士会山梨県会及び東京地方税理士会公益活動対策部との共催による、外部監査部、成年後見部及</p>
-------------	---	--

<p>外部監査部</p>	<p>1. 東京地方税理士会が行う地方公共団体等の外部監査に関する取り組みに協力する。</p> <p>2. 地方公共団体等の外部監査及び外部監査制度の研究及び研修を行う。</p> <p>3. 地方公共団体等の監査委員、監事等の研究及び研修を行う。</p> <p>4. 地方公共団体等の外部監査等受諾のための体制を作るとともに、その派遣支援に柔軟に応えるための支援体制を充実させる。</p> <p>5. 地方公共団体等に関連する実務を行っている会員の研修及び情報交換会を行うなど、実務に従事する会員に必要な支援を行う。</p> <p>6. 政治資金監査等の研究及び研修を行う。</p> <p>7. その他</p>	<p>びNPO等支援部の研修会を実施した。</p> <p>東京地方税理士会の研修会に講師を推薦した。</p> <p>東京地方税理士会の会員が外部監査等を支援できるよう、研修会を実施して知識の普及に努めた。</p> <p>下記の研修会を実施した。</p> <p>9.14 「地方公共団体の発生主義会計」 税理士会館 講師 鈴木尚道会員 受講者 21名(内非会員3名)</p> <p>11.20 東京地方税理士会山梨県会及び東京地方税理士会公益活動対策部共催 「地方公共団体等の外部監査」 岡島ローヤル会館 講師 鈴木尚道会員 受講者 46名</p> <p>12.17「年明けすぐに使える『政治資金監査』」 税理士会館 講師 諫山明子会員 受講者 13名(内非会員1名)</p> <p>対外事業部と協力して、以下の推薦を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県高等学校体育連盟会計監査担当者の推薦 ・神奈川県国民健康保険団体連合会監事及び監事補助者の推薦 ・外部監査等活動に関するアンケートを実施し、監査等の依頼があった場合の対応できる会員のリストを作成した。 <p>12.6 外部監査実務従事者情報交換会 水上角弥 8名</p> <p>神奈川県税理士政治連盟と次の予算要望ヒアリングへ出席した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 6.18 自民党横浜市支部連合会 7.14 民主党・かながわクラブ 7.15 公明党川崎市議団 7.15 自民党神奈川県支部連合会
--------------	---	---

<p>成年後見部</p>	<p>1. 東京地方税理士会が行う成年後見助成事業を始め、成年後見支援センター事業に積極的に協力する。</p> <p>2. 税理士が成年後見業務を行う意義について、自治体及び福祉関連機関等へ広く知らせる。</p> <p>3. 税理士が成年後見業務に積極的に取り組むため、研修体制の強化を図る。</p>	<p>7.16 公明党神奈川県議団</p> <p>7.17 自民党川崎市支部連合会 外部監査部独自のリーフレットを作成した。 部会を4回開催した。</p> <p>東京地方税理士会の研修会に講師を推薦した。</p> <p>9.25 「DVD研修」 税理士会館 講師 押田吉真会員 東京地方税理士会との「成年後見助成事業事務委託に関する協定」締結を受けて、当法人の体制作りを行った。 東京地方税理士会の依頼により、各市町村主催の協議会等へ参加した。 神奈川県:3回 横浜市:1回 川崎市:1回 平塚市:1回 横浜市内各区に成年後見の受任への働きかけや、成年後見事例検討会(サポートネット)に参加し協力関係をより一層推進した。 サポートネット参加は下記のとおり。 港南区 :3回(延べ3名) 金沢区 :1回(延べ1名) 南区 :3回(延べ3名) 磯子区 :2回(延べ2名) 泉区 :2回(延べ2名) 今後、参加する区を増やしていく予定 下記研修会を実施した。</p> <p>7.21 「成年後見の基礎」 税理士会館 講師 横山泰夫会員 受講者 37名(内非会員 11名)</p> <p>9.2 「税理士と成年後見」 税理士会館 講師 東京地方税理士会成年後見支援センター相談員 村田由美子先生 受講者 32名(内非会員 7名)</p> <p>11.13 「成年後見人の実務」 税理士会館 講師 司法書士 藤井里絵氏 受講者 29名(内非会員 6名)</p> <p>11.20 東京地方税理士会山梨県会及び 東京地方税理士会公益活動対策部共催 「顧問先に聞かれたらどう答える成年</p>
--------------	--	---

<p>NPO等支援部</p>	<p>4. 税理士が成年後見業務を適切に実施できるよう東京地方税理士会の公益活動対策部と連携し、支援及び管理体制を作る。</p> <p>5. 市民に向けた講演・相談事業を積極的に実施する。</p> <p>6. その他</p> <p>1. 東京地方税理士会及び東京地方税理士会の支部が行うNPO法人等の支援に関する取り組みに協力する。</p> <p>2. NPO法人等からの支援要請に対応できるよう、講師・相談員の派遣体制の充実を図る。</p> <p>3. NPO法人の会計及び税務等に関する研修を行う。</p>	<p>後見制度」 岡島ローヤル会館 講師 飯田擴充会員 受講者 46 名</p> <p>東京地方税理士会の会員が成年後見業務を支援できるよう、研修会を実施して知識の普及に努めた。</p> <p>市民に向けた講演・相談事業の実施に向け、検討を行った。 成年後見部独自のリーフレットを作成した。 部会を4回開催した。</p> <p>東京地方税理士会の会員がNPO法人等を支援できるよう、研修会を実施して知識の普及に努めた。 東京地方税理士会の依頼により、川崎市NPO法人会計実務相談等担当者5名を推薦した。 研修会において参加会員にアンケートを実施。講師・相談員の希望をまとめた。 下記研修会を実施した。</p> <p>6.3 「NPO基礎講座」 税理士会館 講師 認定NPO法人市民セクターよこはま事務局長 吉原明香氏 荒井枝美会員 受講者 50 名(内非会員 9 名)</p> <p>8.25 「NPO 法人の収益事業とその課題」 税理士会館 講師 羽田野了策会員 受講者 46 名(内非会員 7 名)</p> <p>9.7 「NPO 法人の収益事業とその課題」 税理士会館 講師 羽田野了策会員 受講者 40 名(内非会員 6 名)</p> <p>11.20 東京地方税理士会山梨県会及び東京地方税理士会公益活動対策部共催 「NPO法人実務に役立つQ & A」 岡島ローヤル会館 講師 福永裕子会員</p>
----------------	---	--

<p>対 外 事 業 部</p>	<p>4. NPO 法人が NPO 法人会計基準に準拠した会計書類の作成ができるよう指導する。</p> <p>5. 公益法人の制度及び会計等に関する研究及び研修を行う。</p> <p>6. NPO 法人等非営利団体を支援する機関、団体等との交流を図り、情報交換に努める。</p> <p>7. その他</p> <p>1. 会員が地方公共団体等への包括外部監査人・監査委員等に登用されるよう、東京地方税理士会と連携し、地方公共団体等に広報及び連絡調整を図る。</p> <p>2. 会員が成年後見業務を行えるよう、東京地方税理士会と連携し、地方公共団体等に対し広報及び</p>	<p>受講者 46 名</p> <p>12. 3 「初めて社会福祉法人を関与する際に知っておくべきこと」 税理士会館 講師 長峯章浩会員 受講者 57 名(内非会員 17 名)</p> <p>10 月～3 月 NPO 法人へ延べ 4 名派遣した。</p> <p>5.23 認定 NPO 法人市民セクターよこはまの通常総会へ出席した。</p> <p>5.27 NPO 法人会計基準協議会総会へ出席した。</p> <p>横浜市市民活動支援センターと 3 回の協議会を行い次の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「よこはま NPO 会計塾講座」を共催し、4 回の講座に講師派遣を行った。 ・「アドバイザー派遣」の依頼を受け、延べ 8 名派遣した。 <p>一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわと 3 回の協議会を行い、かながわ県民活動サポートセンターに於いて次の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「NPO マネジメント講座」5 回に講師派遣を行った。 ・「アドバイザー相談」の依頼を受け、延べ 4 名派遣した。 <p>NPO 法人会計基準の普及調査を行った。</p> <p>NPO 等支援部独自のリーフレットを作成した。</p> <p>部会を 3 回開催した。</p> <p>外部監査部と協力して、以下の推薦を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県高等学校体育連盟会計監査担当者推薦 ・神奈川県国民健康保険団体連合会監事及び監事補助者の推薦
------------------	---	---

	<p>連絡調整を図る。</p> <p>3. 会員がNPO法人等及びNPO法人等を目指す団体に対して支援することができるよう、東京地方税理士会と連携し、広報及び連絡調整を図る。</p> <p>4. 上記(1)～(3)までに掲げるほか、会員がこれらの業務に携わることができるよう、情報収集を行うとともに、社会に向けて積極的に当法人の周知を図る。</p> <p>5. 東京地方税理士会が行う証票伝達式に出席し、税理士の新規登録者に対し当法人の周知を図るとともに入会の勧奨を行う。</p> <p>6. その他</p>	<p>27.4～28.3 計 12 回実施した。</p> <p>部会を 1 回開催した。</p>
<p>公益業務企画 研 究 室</p>	<p>1. 特定調停制度等の調査研究等を行うとともに、会員の相談に対応する。</p> <p>2. 日本税理士会連合会税理士パブリックサークルからの個別相談に関する対応をする。</p> <p>3. 当法人の事業目的に係る緊急の課題に対応する。</p> <p>4. 上記に関して、各部及び東京地方税理士会との連携を図る。</p>	<p>本年度も会員からの相談はなかった。</p> <p>本年度も日本税理士会連合会からの個別相談はなかった。</p> <p>緊急的課題はなかった。</p>
<p>設立 10 周年記念事業委員会</p>	<p>設立 10 周年記念事業の準備を行う</p>	<p>9. 4、10. 1、12. 1、2. 1 計 4 回委員会を開催し次の事項を検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・記念講演、記念式典及び記念表彰について ・記念事業について ・記念誌発行について

会員の状況に関する事項

(1) 年度内会員数推移

平成26年度末会員数	354名
平成27年度中入会者数	44名
平成27年度中退会者数	19名
<hr/>	
平成27年度末会員数 (28. 3.31)	379名

(2) 県別年度末会員数 (28. 3.31)

神奈川県	352名
山梨県	26名
その他	1名
<hr/>	
	379名

(3) 地区別年度末会員数 (28. 3.31)

(神奈川県)		(山梨県)		(その他)	
横浜中央	52名	甲府	19名	東京地方税理士会	1名
横浜南	33名	大月	7名		
保土ヶ谷	27名				
戸塚	19名				
神奈川	15名				
緑	14名				
鶴見	10名				
川崎南	9名				
川崎北	22名				
川崎西	12名				
横須賀	11名				
鎌倉	14名				
藤沢	16名				
平塚	21名				
厚木	10名				
大和	19名				
相模原	38名				
小田原	10名				
<hr/>					
計	352名	計	26名	計	1名
				合計	379名

(4) 賛助会員年度末会員数 (28. 3.31)

東京地方税理士会山梨県会 東京地方税理士協同組合 東京地方税理士会データ通信協同組合
株式会社税理士会館 東京地方税理士会横浜中央支部 東京地方税理士会横浜南支部
東京地方税理士会保土ヶ谷支部 東京地方税理士会戸塚支部 東京地方税理士会神奈川支部
東京地方税理士会緑支部 東京地方税理士会鶴見支部 東京地方税理士会川崎南支部
東京地方税理士会川崎北支部 東京地方税理士会川崎西支部 東京地方税理士会横須賀支部
東京地方税理士会鎌倉支部 東京地方税理士会藤沢支部 東京地方税理士会平塚支部
東京地方税理士会厚木支部 東京地方税理士会大和支部 東京地方税理士会相模原支部
東京地方税理士会小田原支部 東京地方税理士会甲府支部 東京地方税理士会大月支部
かながわ信用金庫 (株)パワーズアンリミテッド NPO法人市民センターよこはま

合 計 27 名

活動計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
経常収益				
1受取会費				
正会員受取入金	225,000	220,000	5,000	
正会員受取会費	4,224,000	4,444,000	220,000	
賛助会員受取会費	450,000	510,000	60,000	
受取会費計	4,899,000	5,174,000	275,000	
2受取寄付金				
受取寄付金	400,000	400,000	0	
受取寄付金計	400,000	400,000	0	
3その他収益				
受取利息	1,800	1,938	138	
研修会資料代収入	264,000	162,800	101,200	
雑収益	0	0	0	
その他収益計	265,800	164,738	101,062	
経常収益計	5,564,800	5,738,738	173,938	
経常費用				
1事業費				
人件費				
人件費計	0	0	0	
その他経費				
会場費	292,000	256,348	35,652	
講師謝金	1,029,700	580,000	449,700	
研修会資料代	342,000	237,152	104,848	
交通費	468,800	148,962	319,838	
通信費	40,000	0	40,000	
消耗品費	65,200	0	65,200	
会議費	176,000	47,734	128,266	
渉外費	364,000	125,968	238,032	
広報費	0	38,880	38,880	
減価償却費	1,140	1,141	1	
雑費	121,160	1,512	119,648	
その他経費計	2,900,000	1,437,697	1,462,303	
事業費計	2,900,000	1,437,697	1,462,303	
2管理費				
人件費				
人件費計	0	0	0	
その他経費				
事務委託費	1,200,000	1,200,000	0	
賃借料	170,000	185,976	15,976	
会議費	750,000	808,043	58,043	
交通費	550,000	592,014	42,014	
通信費	100,000	96,454	3,546	
消耗品費	60,000	168,680	108,680	
渉外費	650,000	605,400	44,600	
広報費	460,000	336,960	123,040	
租税公課	10,000	0	10,000	
雑費	100,000	70,994	29,006	
その他経費計	4,050,000	4,064,521	14,521	
管理費計	4,050,000	4,064,521	14,521	
経常費用計	6,950,000	5,502,218	1,447,782	
当期正味財産増減額	1,385,200	236,520	1,621,720	
前期繰越正味財産額	11,864,033	11,864,033	0	
次期繰越正味財産額	10,478,833	12,100,553	1,621,720	

貸借対照表
平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	12,136,552		
流動資産合計		12,136,552	
2 固定資産			
什器備品	1		
固定資産合計		1	
資産合計			12,136,553
負債の部			
1 流動負債			
前受金	36,000		
預り金	0		
流動負債合計		36,000	
負債合計			36,000
正味財産の部			
前期繰越正味財産	11,864,033		
当期正味財産増減額	236,520		
正味財産合計			12,100,553
負債及び正味財産合計			12,136,553

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(平成22年7月22日、平成23年11月20日一部改正)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法により固定資産の帳簿価額を直接減額しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

2. 固定資産の増減内訳

科 目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	146,060	0	0	146,060	146,059	1
合 計	146,060	0	0	146,060	146,059	1

3. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科目	事業本部	外部監査部	成年後見部	NPO等支援部	対外事業部	公益業務企画研究室	事業部門計	管理部門	合計
経常収益									
1. 受取会費							0	5,174,000	5,174,000
2. 受取寄付金							0	400,000	400,000
3. その他収益	0	8,000	36,000	118,800	0	0	162,800	1,938	164,738
研修会資料代収入他		8,000	36,000	118,800			162,800	1,938	164,738
経常収益計	0	8,000	36,000	118,800	0	0	162,800	5,575,938	5,738,738
経常費用									
(1) 人件費							0		0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費									
会場費		60,300	77,580	118,468			256,348		256,348
講師謝金		97,200	199,800	283,000			580,000		580,000
研修会資料代		2,968		234,184			237,152		237,152
交通費	51,540	1,600	60,284	35,538			148,962	592,014	740,976
通信費							0	96,454	96,454
消耗品費							0	168,680	168,680
事務委託費								1,200,000	1,200,000
賃借料								185,976	185,976
会議費		23,649		24,085			47,734	808,043	855,777
渉外費	69,198		22,000	34,770			125,968	605,400	731,368
広報費		38,880					38,880	336,960	375,840
租税公課								0	0
減価償却費	1,141						1,141		1,141
雑費			756	756			1,512	70,994	72,506
その他経費計	121,879	224,597	360,420	730,801	0	0	1,437,697	4,064,521	5,502,218
経常費用計	121,879	224,597	360,420	730,801	0	0	1,437,697	4,064,521	5,502,218
当期経常増減額	121,879	216,597	324,420	612,001	0	0	1,274,897	1,511,417	236,520

4. その他

ボランティアによる役務の提供時間

内 容	延べ提供時間	備 考
活動時間	1,667時間	事業部活動時間及び会議等活動時間

平成27年度 特定非営利活動に係る事業会計財産目録
平成28年3月31日現在

(単位:円)

科目・摘要	金額		
資産の部			
1 流動資産			
現金 手元有高	130,935		
普通預金 かながわ信用金庫長者町支店	1,718,711		
普通預金 横浜銀行関内支店	9,036,767		
通常貯金 ゆうちょ銀行	1,250,139		
流動資産合計		12,136,552	
2 固定資産			
什器備品 ビデオカメラ	1		
固定資産合計			1
資産合計			12,136,553
負債の部			
1 流動負債			
前受金 会費	36,000		
預り金 講師謝金源泉			
流動負債合計		36,000	
負債合計			36,000
正味財産			12,100,553